

平成14年度 決算のあらまし

一般会計 歳入 100億7,950万4千円
歳出 94億9,743万8千円

平成14年度一般会計における最終予算額は、歳入歳出それぞれ98億9,755万8千円です。これに対し、歳入決算額は100億7,950万4千円で収入率は101.8%、歳出決算額は94億9,743万8千円で執行率は96.0%、翌年度へ繰越される額は5億8,206万6千円となります。

会計名	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引額(A-B)
一般会計	10,079,504	9,497,438	582,066
国民健康保険特別会計	2,255,676	2,115,764	139,912
老人保健医療特別会計	2,721,389	2,679,040	42,349
介護保険特別会計	1,493,977	1,458,633	35,344
下水道事業特別会計	1,988,375	1,905,454	82,921
合計	18,538,921	17,656,329	882,592

歳入・歳出決算額(単位:千円)

歳入決算額は、一〇〇億七、九五〇万四千円で、前年度対比八・一割、七億五、二五二万三千円のプラスとなり

歳入

一般会計

ました。

歳入の根幹的財源である町税は、五九億八、三〇一万九千円で、前年度対比マイナス一・〇割、六、三三四万九千円の減収となっており、歳入全体に占める割合は五九・四割です。減収となった主な理由は、町民税で個人所得や譲渡所得が大幅に減となったことなどによるものです。

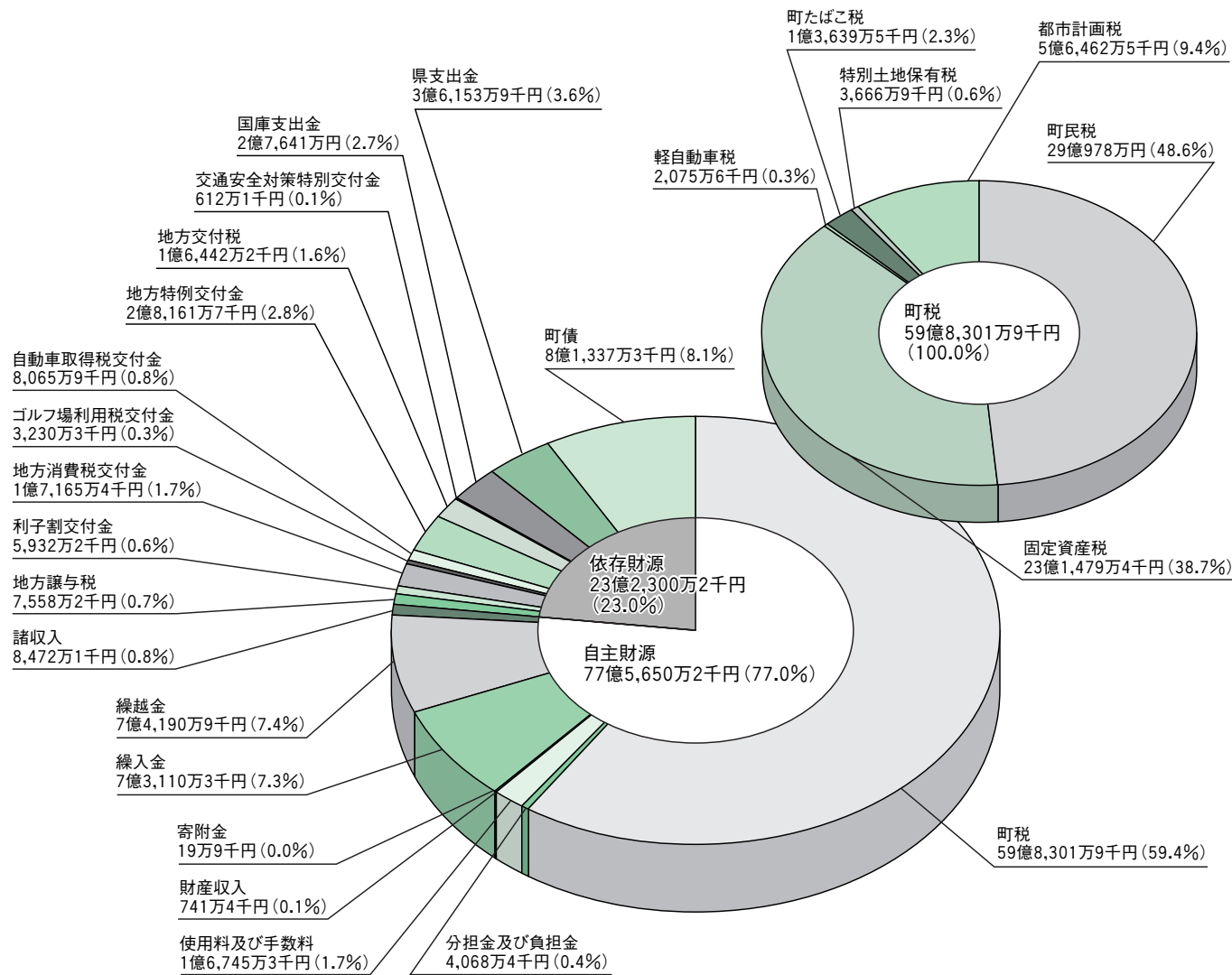
国庫支出金は、二億七、六四一萬円で前年度対比六七・〇割、一億一、〇八五万二千円の増となりました。これは、葉山小学校校舎耐震補強工事に伴う公立学校施設整備費補助金が増となったことなどによるものです。

繰入金は、七億三、一一〇万三千円で前年度対比三四・六割、一億八、七八五万六千円の増となりました。これは、主に財政調整基金繰入金等が増となったことによるものです。

地方交付税は、一億六、四四二万二千円で前年度対比マイナス四七・九割、一億五、〇九八万円の減となりました。これは、制度の改正により地方債により補てんする措置等が講じられたことによるものです。

町債は、八億一、三三七万三千円で前年度対比二三六・一割、五億七、一三七万三千円の増となりました。これは、ダイオキシン類規制基準強化によるごみ処理施設の整備や地方交付税制度見直しによる地方債が増となったことによるものです。

■歳入の内訳



歳出

歳出決算額は九四億九、七四三万八千円で、前年度対比十・六割、九億一、二二六万六千円の増となりました。

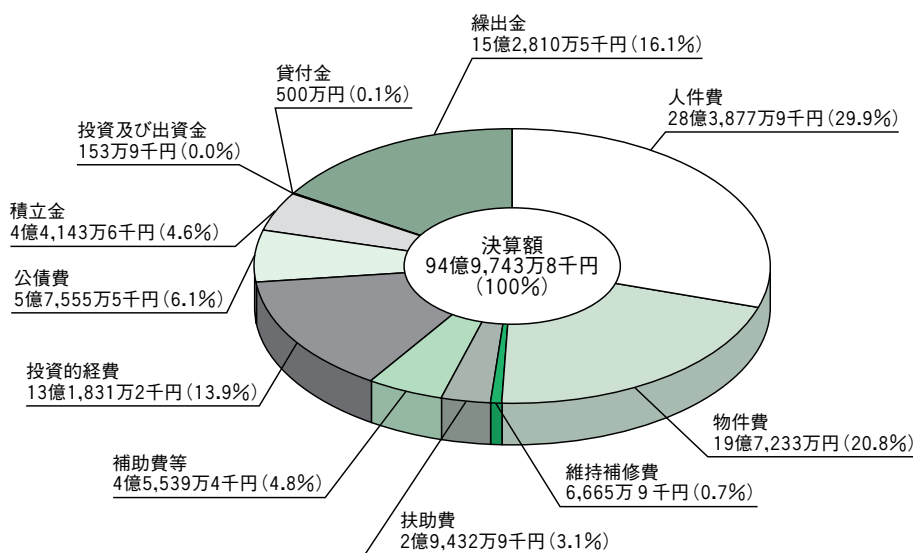
総務費は、十七億六、〇七八万二千円で、前年度対比マイナス五・五割、一億二九八万八千円の減となりました。これは、戸籍業務電算化事業や庁内事務処理OA化事業において増となったものの、IT講習推進事業や財政調整基金等への積立金等が減となったことによるものです。

民生費は、十二億五、七一二万八千円で、前年度対比三・九割、四、七〇五万二千円の増となっています。これは各種福祉団体等補助金や入所児童委託事業等において減となったものの、障害福祉における医療費助成事業、児童手当支給事業や国民健康保険特別会計への繰出金等の増によるものです。

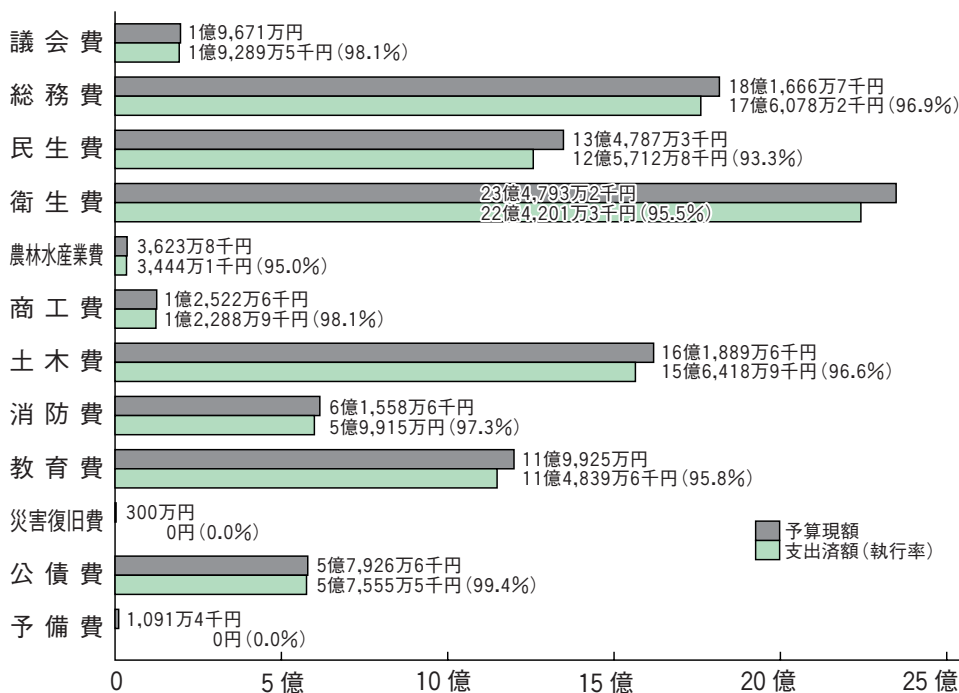
衛生費は、二二億四、二〇一万三千円で前年度対比四六・二割、七億八〇五万九千円の増となりました。これは、救急医療対策事業や廃棄物処理施設整備事業が減となったものの、ダイオキシン類規制基準強化によるごみ処理施設の整備や老人保健医療特別会計への繰出金等において増となったことによるものです。

土木費は、十五億六、四一八万九千円で前年度対比三・七割、五、六四一

■歳出(性質別)



■歳出(目的別)



特別会計

(単位：千円)

歳入決算額			歳出決算額					
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比			
国民健康保険								
国民健康保険料	989,740	43.9%	総務費	52,463	2.5%			
使用料及び手数料	13	0.0%	保険給付費	1,201,677	56.8%			
国庫支出金	611,995	27.1%	老人保健拠出金	702,731	33.2%			
療養給付費交付金	304,127	13.5%	介護納付金	114,747	5.4%			
県支出金	5,510	0.2%	共同事業拠出金	20,308	1.0%			
共同事業交付金	26,260	1.2%	保健事業費	6,959	0.3%			
財産収入	0	0.0%	基金積立金	11,000	0.5%			
繰入金	211,973	9.4%	公債費	0	0.0%			
繰越金	102,910	4.6%	諸支出金	5,879	0.3%			
諸収入	3,148	0.1%	合計	2,115,764	100.0%			
合計	2,255,676	100.0%	老人保健医療					
支払基金交付金	1,878,492	69.0%	総務費	10,825	0.4%			
国庫支出金	537,941	19.8%	医療諸費	2,668,215	99.6%			
県支出金	136,339	5.0%	公債費	0	0.0%			
繰入金	146,400	5.4%	諸支出金	0	0.0%			
繰越金	16,320	0.6%	合計	2,679,040	100.0%			
諸収入	5,897	0.2%	介護保険					
合計	2,721,389	100.0%	総務費	88,601	6.1%			
介護保険料	238,854	16.0%	保険給付費	1,310,935	89.9%			
使用料及び手数料	2	0.0%	財政安定化基金拠出金	6,301	0.4%			
国庫支出金	323,201	21.6%	保健福祉事業費	0	0.0%			
支払基金交付金	434,061	29.1%	基金積立金	50,000	3.4%			
県支出金	160,911	10.8%	公債費	0	0.0%			
財産収入	0	0.0%	諸支出金	2,796	0.2%			
繰入金	273,433	18.3%	合計	1,458,633	100.0%			
繰越金	63,514	4.2%	下水道事業					
諸収入	1	0.0%	総務費	241,349	12.7%			
合計	1,493,977	100.0%	事業費	1,016,217	53.3%			
使用料及び手数料	85,552	4.3%	公債費	647,888	34.0%			
国庫支出金	640,699	32.2%	合計	1,905,454	100.0%			
県支出金	17,733	0.9%	その他					
繰入金	925,000	46.5%	総務費	241,349	12.7%			
繰越金	78,572	4.0%	事業費	1,016,217	53.3%			
諸収入	119	0.0%	公債費	647,888	34.0%			
町債	240,700	12.1%	合計	1,905,454	100.0%			
合計	1,988,375	100.0%	その他					

万一千円の増となりました。これは、道路新設改良事業や下水道事業特別会計への繰入金等が減少となったものの、街路整備事業や木古庭公園用地購入等が増になったことによるものです。消防費は、五億九、九一五万円で、

前年度対比三・七割、二、一五四万一千円の増となりました。これは消防車両整備事業が減少となったものの、第五分団詰所の建て替えに伴う消防団詰所整備事業が増となったことによるものです。教育費は、十一億四、八三九万六千円、前年度対比十八・九割、一億八、二三四万三千円の増となりました。これは、広域的域情報通信ネットワーク整備事業等において減となったものの、葉山小学校校舎耐震補強工事

に伴う小学校耐震整備事業や長柄・桜山古墳調査整備事業等が増となったことによるものです。